

平成 19 年 5 月 18 日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：埼玉りそな銀行の平成 18 年度決算について

日 時：平成 19 年 5 月 18 日（金）17 時 00 分～17 時 35 分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：川田社長、野口 HD 執行役

【質疑応答】

Q．好業績の一番の要因は？

A．りそなグループ発足以来、お客さまの目線で物事を考え、サービスと銀行業務の改革に全社一丸となって取り組んできたことが一番のポイントだと考えています。

また、当社は地域密着の目指すべきしっかりとした銀行像を掲げ、トップから第一線の社員までそれぞれが地域に貢献していくという目的意識を共有してお客さまに接してきた成果だと考えています。具体的には貸出金の増加、投資商品の販売等にあらわれているのではないかと思います。

Q．人件費の増加要因は？

A．社員数の増加で約 5 億円、業績に連動して支給する業績インセンティブの増加で約 7 億円です。

Q．平成 19 年度の業績予想は、半年前に公表した健全化計画をやや上回っているが、何故か？

A．予想比上振れした平成 18 年度実績の業績をベースに、貸出金の増加や投資商品の販売などを勘案してより意欲的な数字といたしました。

Q．団塊世代の退職金についてどう対応していくのか？

A．埼玉県にいらっしゃる団塊世代は約 40 万人と言われており、当社は、そのうち約 27 万人の方々とお取引があり、当社に給与振込口座をお持ちのお客さまは約 7 万人いらっしゃいます。

昨年度より団塊世代向けの資金運用セミナーを開催し、資金運用の個別のご相談にも応じています。昨年はセミナーを約 100 回開催し、延べ 1 万人以上の方々にご参加いただきました。退職後の人生設計に応じた個別のご相談にお応えしていきたいと考えており、そのために、本年 4 月、さいたま新都心支店 3 階に個人資産ご相談プラザも開設しております。

Q．平成 19 年度予想の業務粗利益の増加額がこれまでと比べて小さいのは何故か？

A．業務粗利益の太宗は預貸金の資金利益と投資商品販売手数料等の役務利益から成りま  
す。資金利益について言えば、預金の支払利息は平成 18 年度に約 109 億円だったものが今年度はそのほぼ 2 倍程度になる見通しであり、その分資金利益にはマイナスの影響が  
できます。これは預金の残高増加と利上げによるものです。

役務利益について言えば、株式投信販売額は平成 18 年度に約 4,500 億円だったものが  
今年度予想は 3,800 億円と、約 700 億円少なくみています。昨年、取扱を開始した投

信の新商品「ブンさん」が大変好評で約 2,000 億円販売させていただきました。こういったヒット商品が続くわけではございませんので、今年度の販売額は平成 18 年度よりも少なく見込んでおります。

Q . 今年度の利ざやの見通しは？

A . 預貸金利回差は微増を見込んでいます。

Q . 増収増益はいつからなのか？

A . 実質開業初年度の平成 16 年 3 月期からとなります。

Q . 埼玉県の上田知事が知事選への出馬表明をしたが、感想は？

A . 第一期目の上田知事の県政は大変な成果を挙げられました。その上田知事がご出馬に踏み切ったことに敬意を表したいと思います。

Q . ふくおか F G と九州親和 H D が経営統合し、横浜銀行を抜いて地銀トップになる。これが地銀再編のきっかけになると考えるか？

A . 地域金融機関の将来を展望した時、ローコストオペレーションの追求や少子高齢化といった問題を考えると、今年度以降も再編のきっかけとなるようなファクターはあると思います。また、郵政や政府系金融機関の民営化もあり、様々な競合の中でどうやって勝ち残っていくのか、それぞれの経営者が考えており、将来的にはいろんな再編が起きてくるだろうとみております。

以上